

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社うかい

【英訳名】 UKAI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大工原 正伸

【本店の所在の場所】 東京都八王子市南浅川町3426番地

【電話番号】 042(666)3333(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 兼 文化事業部担当 峰尾 亨

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市南浅川町3426番地

【電話番号】 042(666)3333(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 兼 文化事業部担当 峰尾 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社うかい 箱根事業所  
(神奈川県足柄下郡箱根町仙石原字品ノ木940番地48)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第2四半期 累計期間	第37期 第2四半期 累計期間	第36期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	6,541,055	6,764,262	13,238,200
経常利益又は経常損失( )	(千円)	226,978	17,498	343,696
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )	(千円)	151,895	26,314	218,619
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	1,296,683	1,296,683	1,296,683
発行済株式総数	(株)	5,235,940	5,235,940	5,235,940
純資産額	(千円)	4,886,392	5,005,778	5,118,791
総資産額	(千円)	10,519,839	11,117,087	11,263,885
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	(円)	29.34	5.03	42.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	29.25	-	41.94
1株当たり配当額	(円)	-	-	18.00
自己資本比率	(%)	46.2	44.8	45.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	421,231	236,272	630,602
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	126,695	540,927	484,819
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	245,421	114,017	120,701
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	367,718	394,450	585,088

回次		第36期 第2四半期 会計期間	第37期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失( )	(円)	14.33	9.25

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき会社がないため記載しておりません。
4. 第37期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、平成30年9月30日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果等により緩やかな回復基調で推移しているものの、米中の通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとあり、先行きは不透明な状況となっております。

当社が属する外食産業においては、顧客の嗜好が多様化し、業種・業態を超えた企業間との競合が激化するなか、消費者の食の安全安心に対する意識の高まりや人材不足による人件費の増加、原材料価格の高騰といった問題への対応もあって厳しい経営環境が続いております。また、当社の業績に影響を及ぼす個人消費に関しても、雇用・所得の環境が改善に向うなかで持ち直しが見られるものの、国内外の不安定な経済動向や物価上昇に対する警戒感もあり、消費者マインドが本格的に改善するまでには至らず、当社を取り巻く環境も依然として不透明な状況となっております。

このような経営環境のなか、当社は確実な成長と安定した収益基盤の確保を目指し、「人材の確保・育成」「ブランドの研鑽」「物販事業の成長促進」「国際的なブランド発信」の4つの課題を掲げ、更なる成長に向けた強固な経営体質の確立に取り組んでおります。

とりわけ「人材の確保・育成」は将来を見据えるうえで重要であると考え、当社理念を共有できる優秀な人材を確保・育成していくことに注力しており、当事業年度は定期採用として110名の新卒社員を迎え、営業体制の基盤強化を進めております。加えて、お客様にご不便をおかけしない範囲で一部店舗での定休日導入・拡大や営業時間の見直しを行い、従業員が夢と希望をもって働ける環境整備にも取り組んでおります。

また「国際的なブランド発信」では、平成30年4月に御盟建設股份有限公司との間で台湾台北市に建設される商業施設「微風南山」内の当社が運営するレストランの業務提携契約を締結し、当社海外2号店となる『THE UKAI TAIPEI (ザ ウカイ タイペイ)』を出店することとなり、現在準備を進めております。さらに平成30年8月には、従来のインバウンド効果を促進させるとともに新業態の創出を見据えてグローバルな事業展開の機軸となるよう、海外戦略室を新設いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、新店の『六本木うかい亭』と『六本木kappou ukai』（平成30年3月開業）及び『アトリエうかい エキュート品川』（平成29年7月開業）、『アトリエうかい トリエ京王調布』（平成29年9月開業）の寄与により売上高6,764百万円（前年同四半期比3.4%増）の増収となりました。一方、利益面においては増収による効果があったものの、戦略的な採用活動等による人件費の増加や店舗数増加に伴う経費の増加等により営業利益4百万円（前年同四半期比97.9%減）、経常損失17百万円（前年同四半期は経常利益226百万円）、四半期純損失26百万円（前年同四半期は四半期純利益151百万円）の減益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

〔事業本部〕

和食事業・洋食事業では、お客様のニーズの多様化に合わせ、空間・料理・サービスをより良いものへと磨いていくとともに、それぞれの店舗が持つ独自の魅力を活かした企画・イベントの開催や季節に合わせた新メニューをご提案して継続的な来店機会の創出と新規顧客の獲得に努めております。当第2四半期においては、前述のとおり一部店舗での定休日導入・拡大や営業時間の変更の影響をはじめ、来客数が減少したことにより既存店は苦戦したものの、『六本木うかい亭』と『六本木 kappou ukai』の売上寄与により、前年同四半期に比べ増収となりました。

また、物販事業においても『アトリエうかい エキュート品川』と『アトリエうかい トリエ京王調布』の寄与により、前年同四半期に比べ増収となりました。

この結果、事業本部の売上高は6,173百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。

〔文化事業〕

文化事業では、『箱根ガラスの森』において、平成30年4月から11月まで2018年特別企画「- 奇跡のガラスを生んだ - 華麗なるパロヴィエール一族展」を開催しております。この特別企画展を柱に、春から初夏にかけては「バラの庭園」や「あじさいフェスタ」、夏には「夏休み自由研究 ガラスの昆虫たち」や「夏休みカンツォーネコンサート」等の様々な企画展やイベントを開催して、多くのお客様にご来館いただけるように細やかなプロモーションや旅行会社をはじめとする企業への営業の強化を行っております。

しかしながら、記録的な猛暑や台風・豪雨の影響等もあって来館者数が伸長せず、文化事業の売上高は590百万円（前年同四半期比3.6%減）となりました。

財政状態

当第2四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりであります。

（資産）

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ146百万円減少し、11,117百万円（前事業年度比1.3%減）となりました。主な要因は、有形固定資産が56百万円増加したのに対し、現金及び預金が190百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ33百万円減少し、6,111百万円（前事業年度比0.5%減）となりました。主な要因は、借入金総額が236百万円、退職給付引当金が43百万円増加したのに対し、買掛金が64百万円、その他流動負債が257百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ113百万円減少し、5,005百万円（前事業年度比2.2%減）となりました。主な要因は、四半期純損失の計上による減少及び配当金の支払いによる減少により利益剰余金が120百万円減少したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ190百万円減少し394百万円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は236百万円（前年同四半期は421百万円の獲得）となりました。主な要因は、収入の内訳として減価償却費263百万円の計上があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は540百万円（前年同四半期は126百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得により540百万円の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は114百万円（前年同四半期は245百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済により363百万円、配当金の支払により93百万円の支出があった一方で、短期借入金の純増額で300百万円、アトリエうかい八王子工房の新棟建設による資金調達により300百万円の獲得があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,240,000
計	18,240,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,235,940	5,235,940	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,235,940	5,235,940	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	5,235,940	-	1,296,683	-	1,842,088

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
うかい商事株式会社	東京都八王子市城山手1-11-1	765,000	14.61
鶴飼 正紀	東京都八王子市	550,000	10.50
株式会社青山財産ネットワークス	東京都港区赤坂8-4-14	400,000	7.64
京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿3-1-24	350,000	6.68
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250	298,800	5.70
鶴飼 早苗	東京都八王子市	107,600	2.05
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	100,000	1.91
株式会社群馬銀行(常任代理人 資産 管理サービス信託銀行株式会社)	群馬県前橋市元総社町194(東京都中央 区晴海1-8-12)	72,000	1.37
多摩信用金庫	東京都立川市曙町2-8-28	70,800	1.35
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	57,600	1.10
計	-	2,771,800	52.95

(注) 1. 上記以外に当社所有の自己株式1,218株があります。

2. 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,233,600	52,336	-
単元未満株式	普通株式 1,140	-	-
発行済株式総数	5,235,940	-	-
総株主の議決権	-	52,336	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社うかい	東京都八王子市南 浅川町3426番地	1,200	-	1,200	0.02
計	-	1,200	-	1,200	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	585,088	394,450
売掛金	536,386	514,469
商品及び製品	248,072	271,671
原材料及び貯蔵品	285,158	279,085
その他	166,800	148,395
貸倒引当金	376	361
流動資産合計	1,821,130	1,607,712
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	9,889,993	9,915,038
減価償却累計額	6,223,634	6,372,441
建物(純額)	3,666,359	3,542,597
土地	2,365,444	2,365,444
建設仮勘定	5,830	214,177
美術骨董品	1,092,190	1,096,427
その他	3,827,721	3,864,874
減価償却累計額	3,111,160	3,180,238
その他(純額)	716,560	684,636
有形固定資産合計	7,846,383	7,903,281
無形固定資産	78,400	68,380
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	63,184	76,972
繰延税金資産	339,299	357,995
敷金及び保証金	1,082,075	1,075,194
その他	33,410	27,550
投資その他の資産合計	1,517,970	1,537,712
固定資産合計	9,442,754	9,509,374
資産合計	11,263,885	11,117,087

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	364,024	299,110
短期借入金	200,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	727,000	772,800
未払法人税等	68,713	73,247
賞与引当金	114,931	132,070
その他	1,729,321	1,472,008
流動負債合計	3,203,991	3,249,236
固定負債		
長期借入金	1,728,500	1,619,600
退職給付引当金	908,840	952,530
資産除去債務	158,794	160,330
その他	144,968	129,611
固定負債合計	2,941,102	2,862,071
負債合計	6,145,093	6,111,308
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,296,683	1,296,683
資本剰余金	2,135,783	2,135,783
利益剰余金	1,649,804	1,529,265
自己株式	2,589	2,593
株主資本合計	5,079,682	4,959,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,764	23,294
評価・換算差額等合計	15,764	23,294
新株予約権	23,345	23,345
純資産合計	5,118,791	5,005,778
負債純資産合計	11,263,885	11,117,087

## (2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	6,541,055	6,764,262
売上原価	3,005,955	3,209,556
売上総利益	3,535,100	3,554,706
販売費及び一般管理費		
販売促進費	204,620	220,051
役員報酬	102,750	99,960
給料及び手当	1,136,859	1,228,713
賞与引当金繰入額	70,182	77,797
退職給付費用	30,539	31,752
福利厚生費	201,373	210,636
水道光熱費	112,672	123,152
消耗品費	108,517	111,116
修繕費	104,408	96,966
衛生費	119,868	121,719
租税公課	71,813	69,899
賃借料	370,762	404,929
減価償却費	176,508	201,982
その他	492,280	551,178
販売費及び一般管理費合計	3,303,156	3,549,854
営業利益	231,944	4,852
営業外収益		
受取利息	2,555	2,545
受取配当金	607	712
受取手数料	14,432	-
受取保険金	2,656	279
その他	2,776	1,021
営業外収益合計	23,029	4,559
営業外費用		
支払利息	15,564	15,007
その他	12,429	11,902
営業外費用合計	27,994	26,910
経常利益又は経常損失( )	226,978	17,498
特別利益		
固定資産売却益	-	35
特別利益合計	-	35
特別損失		
固定資産除却損	1,619	6,428
固定資産売却損	-	297
特別損失合計	1,619	6,725
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	225,359	24,189
法人税、住民税及び事業税	78,600	23,976
法人税等調整額	5,136	21,852
法人税等合計	73,464	2,124
四半期純利益又は四半期純損失( )	151,895	26,314

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	225,359	24,189
減価償却費	243,730	263,417
退職給付引当金の増減額( は減少)	29,912	43,690
受取利息及び受取配当金	3,162	3,258
支払利息及び社債利息	15,564	15,007
固定資産除却損	1,619	6,428
売上債権の増減額( は増加)	35,848	21,916
たな卸資産の増減額( は増加)	33,966	17,526
仕入債務の増減額( は減少)	23,573	64,914
未払消費税等の増減額( は減少)	10,732	33,878
その他	60,674	12,166
小計	562,739	262,285
利息及び配当金の受取額	663	758
利息の支払額	9,538	9,135
保険金の受取額	3,116	279
法人税等の支払額	135,749	17,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	421,231	236,272
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	117,601	540,862
その他	9,093	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,695	540,927
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	200,000	300,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	336,000	363,100
自己株式の売却による収入	12,687	-
自己株式の取得による支出	208	4
預り保証金の受入による収入	-	22,944
預り保証金の返還による支出	-	27,838
配当金の支払額	92,732	93,878
その他	29,584	24,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,421	114,017
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	49,114	190,637
現金及び現金同等物の期首残高	318,604	585,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	367,718	394,450

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	367,718千円	394,450千円
現金及び現金同等物	367,718千円	394,450千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	93,085	18	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注)平成29年6月23日開催の定時株主総会での配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金1,035千円を含めておりません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるものの  
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	94,225	18	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるものの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	事業本部	文化事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,928,705	612,350	6,541,055	-	6,541,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,928,705	612,350	6,541,055	-	6,541,055
セグメント利益	698,296	54,293	752,589	520,645	231,944

(注)1. セグメント利益の調整額 520,645千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	事業本部	文化事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,173,953	590,309	6,764,262		6,764,262
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,173,953	590,309	6,764,262		6,764,262
セグメント利益	424,322	38,740	463,062	458,210	4,852

(注)1. セグメント利益の調整額 458,210千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ( )	29円34銭	5円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は 四半期純損失 ( ) (千円)	151,895	26,314
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 普通株式に係る四半期純損失 ( ) (千円)	151,895	26,314
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,176,872	5,234,723
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	29円25銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	15,315	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前事業年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ( ) の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ( ) の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第 2 四半期累計期間55千株であります。
2. 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

株式会社うかい  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 戸田 栄 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社うかいの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第37期事業年度の第2四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社うかいの平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。